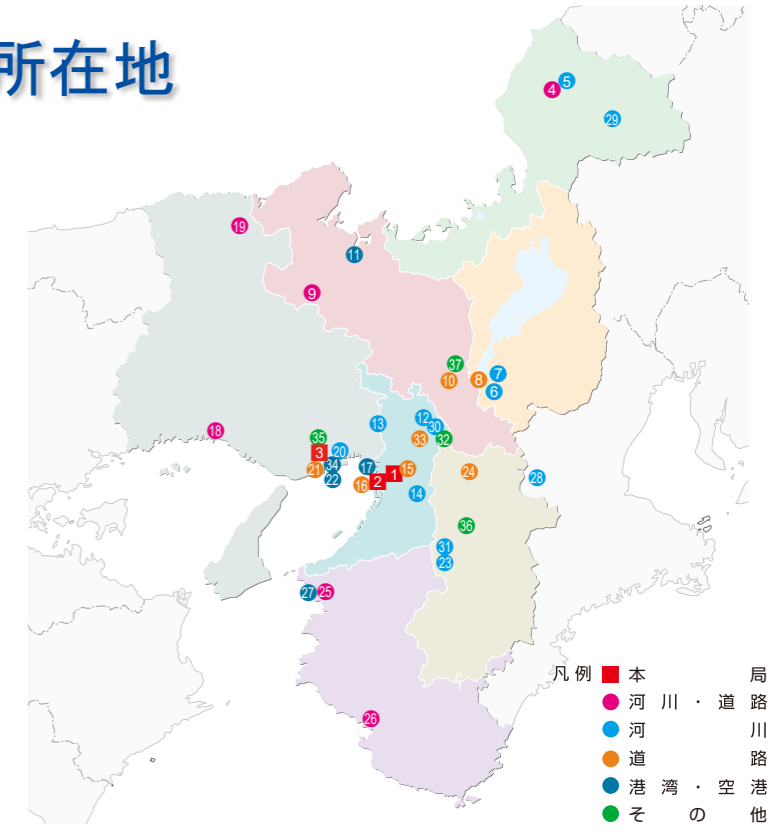


近畿地方整備局 事務所所在地

- 近畿地方整備局は、福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の全域と三重県の一部地域を管轄しています。
- 福井県の港湾・空港関係業務は北陸地方整備局の管轄になります。
- 淀川河川事務所では公園の整備も行っています。



1	近畿地方整備局	540-8586	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎	06 (6942) 1141	https://www.kkr.mlit.go.jp/
2	近畿地方整備局 (保安指導・監督室)	540-8586	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎(9階)	06 (6942) 8066	https://www.kkr.mlit.go.jp/build/
3	近畿地方整備局 (港湾空港関係)	650-0024	神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078 (391) 7571	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/
4	福井河川国道事務所	918-8015	福井市花堂南2-14-7	0776 (35) 2661	https://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/
5	足羽川ダム工事事務所	918-8239	福井市成和1-2111 (ボラリスビル)	0776 (27) 0642	https://www.kkr.mlit.go.jp/asuwa/
6	琵琶湖河川事務所	520-2279	大津市黒津4-5-1	077 (546) 0844	https://www.kkr.mlit.go.jp/biwako/
7	大戸川ダム工事事務所	520-2144	大津市大萱1-19-32	077 (545) 5675	https://www.kkr.mlit.go.jp/daido/
8	滋賀国道事務所	520-0803	大津市竜が丘4-5	077 (523) 1741	https://www.kkr.mlit.go.jp/shiga/
9	福知山河川国道事務所	620-0875	福知山市字堀小字今岡2459-14	0773 (22) 5104	https://www.kkr.mlit.go.jp/fukuchiyama/
10	京都国道事務所	600-8234	京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	075 (351) 3300	https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoto/
11	舞鶴港湾事務所	624-0946	舞鶴市字下福井910	0773 (75) 0844	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/maizuruport/
12	淀川河川事務所	573-1191	枚方市新町2-2-10	072 (843) 2861	https://www.kkr.mlit.go.jp/yodogawa/
13	猪名川河川事務所	563-0027	池田市上池田2-2-39	072 (751) 1111	https://www.kkr.mlit.go.jp/inagawa/
14	大和川河川事務所	582-0009	柏原市大正2-10-8	072 (971) 1381	https://www.kkr.mlit.go.jp/yamato/
15	大阪国道事務所	536-0004	大阪市城東区今福西2-12-35	06 (6932) 1421	https://www.kkr.mlit.go.jp/osaka/
16	浪速国道事務所	550-0027	大阪市西区西九条南1-4-18	06 (6581) 1802	https://www.kkr.mlit.go.jp/naniwa/
17	大阪港湾・空港整備事務所	552-0007	大阪市港区弁天1-2-1 大阪ペイタワーオフィス15階	06 (6574) 8561	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/osakaport/
18	姫路河川国道事務所	670-0947	姫路市北条1-250	079 (282) 8211	https://www.kkr.mlit.go.jp/himeji/
19	豊岡河川国道事務所	668-0025	豊岡市幸町10-3	0796 (22) 3126	https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/
20	六甲砂防事務所	658-0052	神戸市東灘区住吉東町3-13-15	078 (851) 0535	https://www.kkr.mlit.go.jp/rokkou/
21	兵庫国道事務所	650-0042	神戸市中央区波止場町3-11	078 (334) 1600	https://www.kkr.mlit.go.jp/hyogo/
22	神戸港湾事務所	651-0082	神戸市中央区小野浜町7-30	078 (331) 6701	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobeport/
23	紀伊山系砂防事務所	637-0002	五條市三在町1681	0747 (25) 3111	https://www.kkr.mlit.go.jp/kiisankei/
24	奈良国道事務所	630-8115	奈良市大宮町3-5-11	0742 (33) 1391	https://www.kkr.mlit.go.jp/nara/
25	和歌山河川国道事務所	640-8227	和歌山市西汀丁16	073 (424) 2471	https://www.kkr.mlit.go.jp/wakayama/
26	紀南河川国道事務所	646-0003	田辺市中万呂142	0739 (22) 4564	https://www.kkr.mlit.go.jp/kinan/
27	和歌山港湾事務所	640-8404	和歌山市湊薬種畑の坪1334	073 (422) 8186	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/wakayamaport/
28	木津川上流河川事務所	518-0723	名張市木屋町812-1	0595 (63) 1611	https://www.kkr.mlit.go.jp/kizujyo/
29	九頭竜川ダム統合管理事務所	912-0021	大野市中野29-28	0779 (66) 5300	https://www.kkr.mlit.go.jp/kuzuryu/
30	淀川ダム統合管理事務所	573-0166	枚方市山田池北町10-1	072 (856) 3131	https://www.kkr.mlit.go.jp/yodoto/
31	紀の川ダム統合管理事務所	637-0002	五條市三在町1681	0747 (25) 3013	https://www.kkr.mlit.go.jp/kinokawa/
32	近畿技術事務所	573-0166	枚方市山田池北町11-1	072 (856) 1941	https://www.kkr.mlit.go.jp/kingi/
33	近畿道路メンテナンスセンター	573-0094	枚方市南中振3-2-3	072 (800) 6222	https://www.kkr.mlit.go.jp/rd_mainte/
34	神戸港湾空港技術調査事務所	651-0082	神戸市中央区小野浜町7-30	078 (331) 0057	https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobegicyo/
35	国営明石海峡公園事務所	650-0024	神戸市中央区海岸通29 神戸地方合同庁舎	078 (392) 2992	https://www.kkr.mlit.go.jp/akashi/
36	国営飛鳥歴史公園事務所	634-0144	奈良県高市郡明日香村大字平田538	0744 (54) 2662	https://www.kkr.mlit.go.jp/asuka/
37	京都営繕事務所	606-8395	京都市左京区丸太町川端東入ル東丸太町34-12 京都第二地方合同庁舎	075 (752) 0505	https://www.kkr.mlit.go.jp/kyoei/

関西の元気を “かたち” にするために



近畿地方整備局 概要

所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部、46課、4室、2センターに加え、防災関係の業務を主に担う2室が置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために34事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる64出張所が設置されています。

なお、職員は令和6年4月1日現在で2,266名在職し、業務を遂行しています。

近畿地方整備局の組織体制

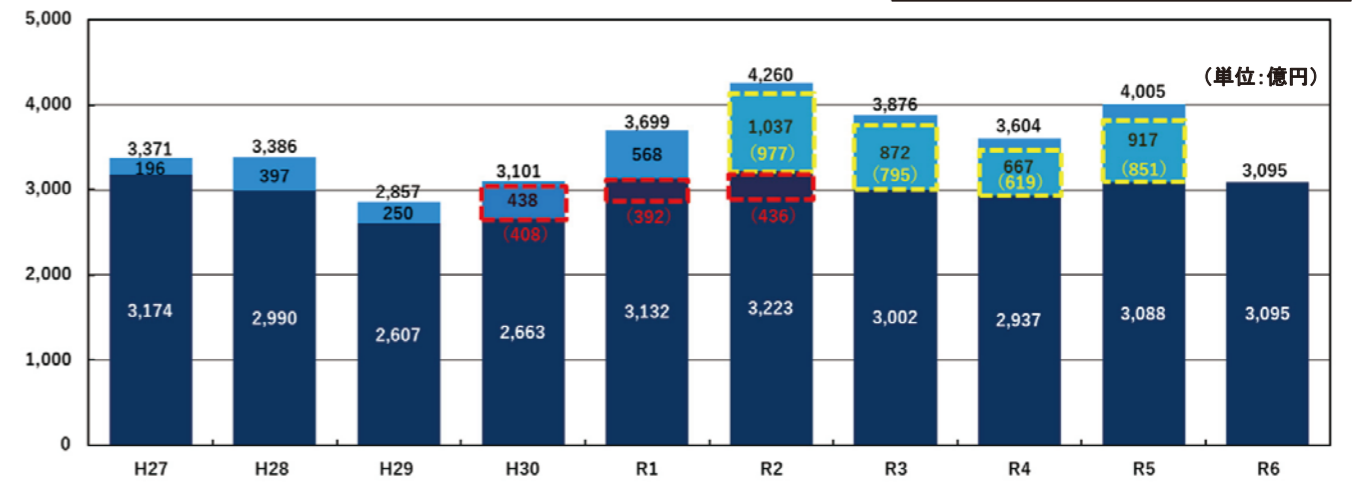


近畿地方整備局 沿革

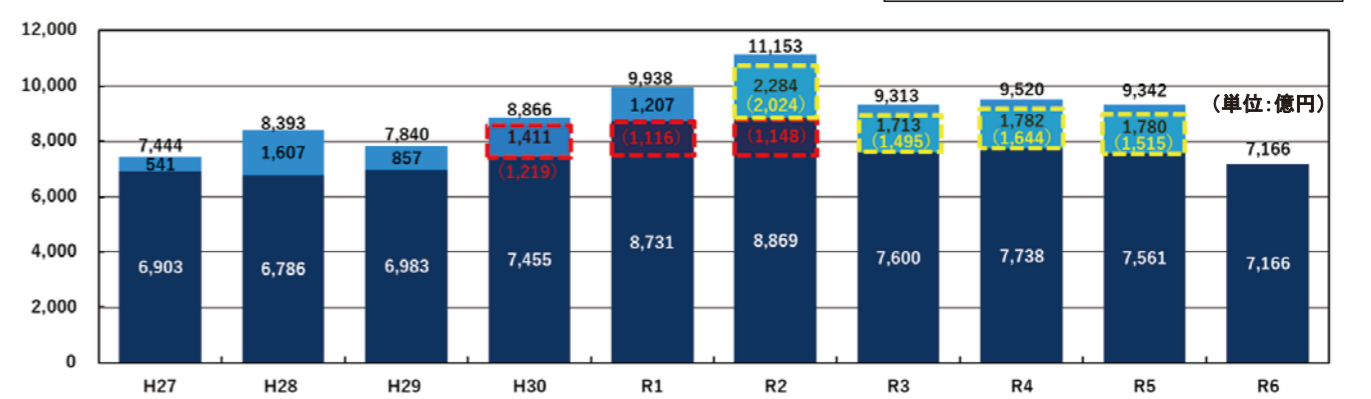
- 明治7年 3月 内務省大阪土木寮設置。
- 明治8年 5月 内務省土木寮大阪分局に改称。
- 明治10年 1月 内務省淀川出張土木局（淀川工場）に改称・改組。
- 明治19年 7月 土木監督官制の制定により、第四区土木監督署に改組、中部地方西部及び近畿一円の直轄工事の施工と管轄府県の土木事業の監督を行う。
- 明治27年 7月 第五区土木監督署に改称、管轄区域を近畿地方及び徳島県・高知県に変更。
- 明治38年 4月 内務省大阪土木出張所に改称、改組、土木監督の業務を本省に移管し、直轄土木工事のみを施工することとなる。
- 大正8年 4月 内務省神戸土木出張所が新設され、大阪土木出張所の管轄区域が変更となる。
- 昭和18年 11月 港湾部門が運輸通信省第三港湾建設部となる。
大阪土木出張所が内務省近畿土木出張所に改称され、港湾部門の運輸通信省移管に伴い神戸土木出張所と統合、中国四国土木出張所の新設に伴い管轄区域が兵庫県に東に変更となる。
- 昭和20年 5月 運輸通信省第三港湾建設部が官制改正により運輸省第三港湾建設部となる。
- 昭和23年 1月 内務省近畿土木出張所が総理府建設院近畿地方建設局に改称、総理府の外局である建設院の地方支部局となる。
- 昭和23年 7月 総理府建設院近畿地方建設局が建設省の発足に伴い、建設省近畿地方建設局に改称。
- 昭和27年 8月 運輸省第三港湾建設部が運輸省第三港湾建設局と改称。
- 昭和33年 12月 建設省近畿地方建設局が大阪市西区土佐堀通2丁目6から、現在の中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎1号館へ移転。
- 昭和40年 5月 運輸省設置法の一部改正により、空港土木工事が運輸省第三港湾建設局の所管となる。
工務課空港係新設。
- 平成13年 1月 省庁再編により建設省近畿地方建設局と運輸省第三港湾建設局とが統合され、国土交通省近畿地方整備局が誕生。
- 令和4年 11月 令和4年11月国土交通省近畿地方整備局が大阪市中央区大手前1丁目1番41号大阪合同庁舎1号館から、現在の3丁目1番41号大手前合同庁舎へ移転。

近畿地方整備局予算の推移

近畿地方整備局予算推移(直轄事業)



近畿地方整備局予算推移(補助・交付金)



平成27年度以降の当初・補正 予算額一覧(直轄) ※ゼロ圏除く

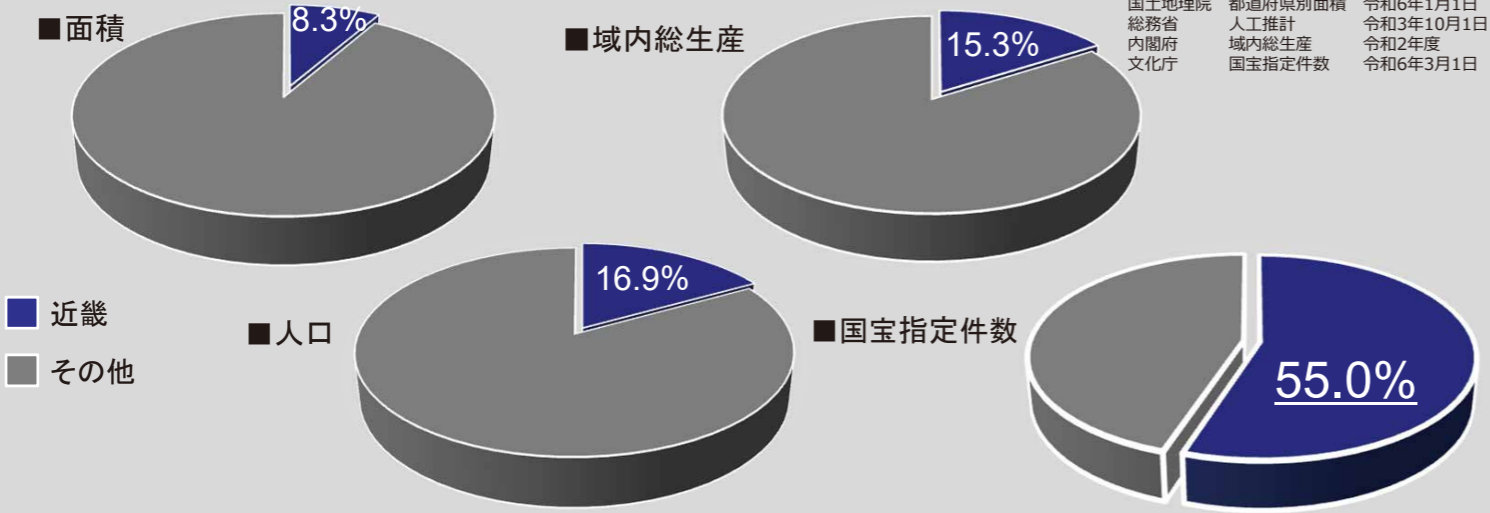
	当初 予算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
治 水		77,859	72,022	66,227	67,571	91,919	94,969	83,293	74,291	79,867	80,501
海 岸		1,525	2,215	2,637	2,677	3,710	3,587	3,101	3,465	3,248	3,509
道 路 整 備		196,462	178,086	148,238	157,124	181,439	190,062	179,720	180,849	193,780	193,671
港 湾		34,544	33,775	31,449	31,586	30,231	27,374	27,808	25,681	24,319	23,808
国 営 公 園 等		4,954	6,154	6,504	4,977	4,475	4,586	4,860	4,295	4,609	4,416
(一 般 公 共 計)		315,344	292,252	255,055	263,935	311,774	320,578	298,782	288,581	305,822	305,906
官 庁 営 繕		2,068	6,721	5,582	2,079	1,108	1,422	1,199	4,963	2,764	3,270
空 港		0	0	44	280	312	318	263	162	202	334
(合 計)		317,412	298,973	260,681	266,294	313,194	322,318	300,244	293,706	308,789	309,510

	補 正 予 算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
治 水		12,920	10,713	11,181	28,086	27,647	47,851	31,740	25,267	41,239	-
海 岸		-	345	408	1,283	277	661	1,291	1,369	1,417	-
道 路 整 備		6,524	25,715	12,658	11,064	28,656	45,558	48,956	34,177	43,572	-
港 湾		200	2,422	450	2,630	0	8,982	3,931	5,101	4,704	-
国 営 公 園 等		0	480	300	0	90	453	639	652	628	-
(一 般 公 共 計)		19,644	39,675	24,997	43,063	56,670	103,505	86,557	66,567	91,560	-
官 庁 営 繕		0	0	0	734	81	159	692	128	166	-
空 港		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
(合 計)		19,644	39,675	24,997	43,797	56,751	103,664	87,249	66,695	91,727	-

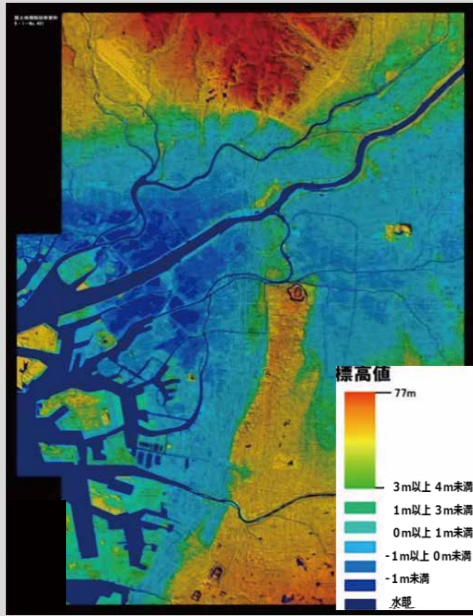
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

データで見る近畿地方の現状

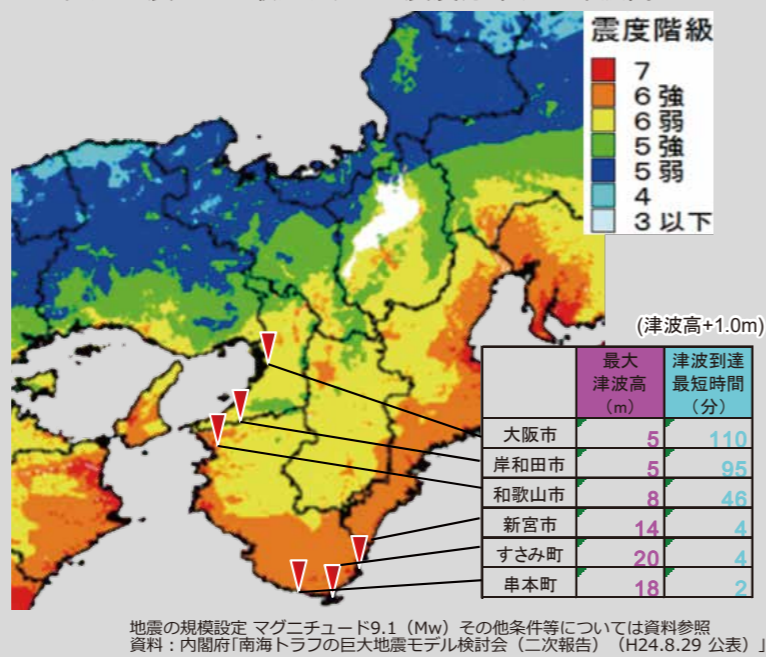
全国における近畿地方の特徴



■標高ゼロメートル地帯（大阪平野）

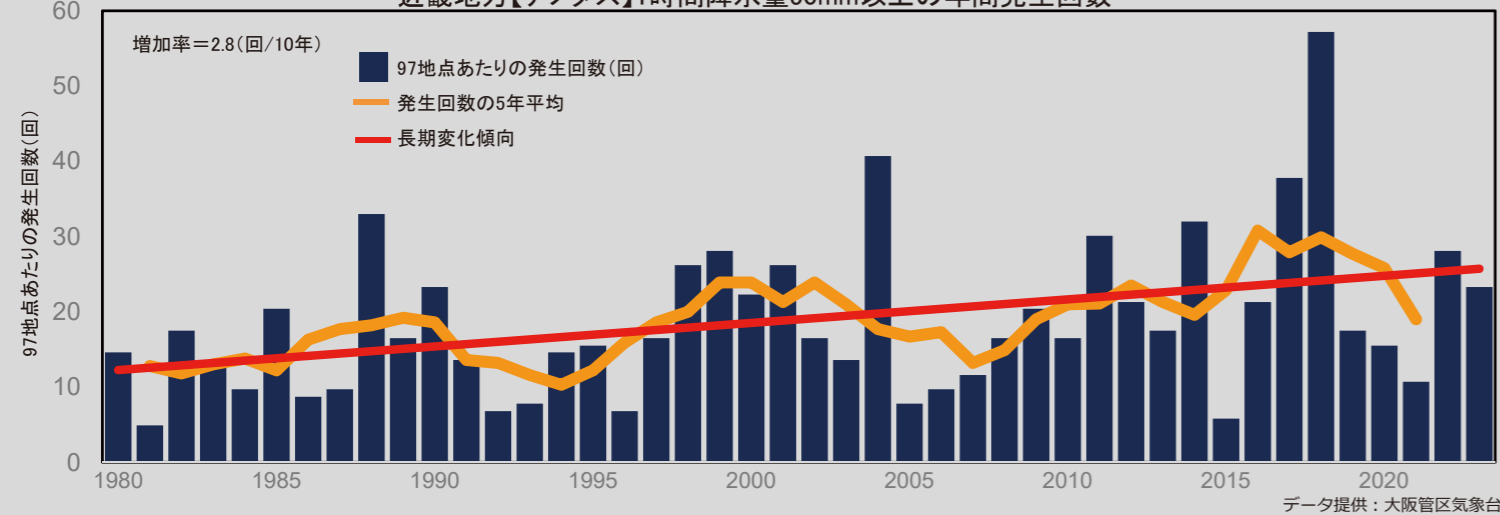


■南海トラフの巨大地震による最大クラスの震度分布及び津波高



■近畿降水量の変化等

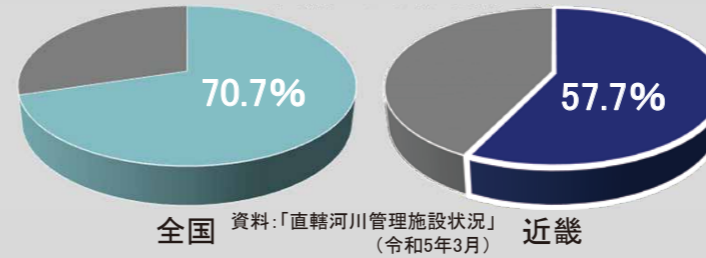
近畿地方【アメダス】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



■一級河川(国管理区間)の延長

全国計 10,624.2km 近畿計 851.1km(8.0%)

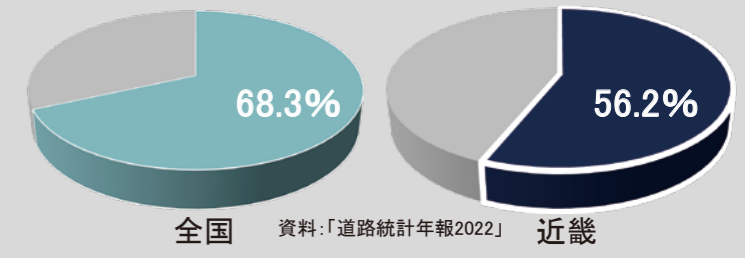
一級河川(国管理区間)堤防整備率



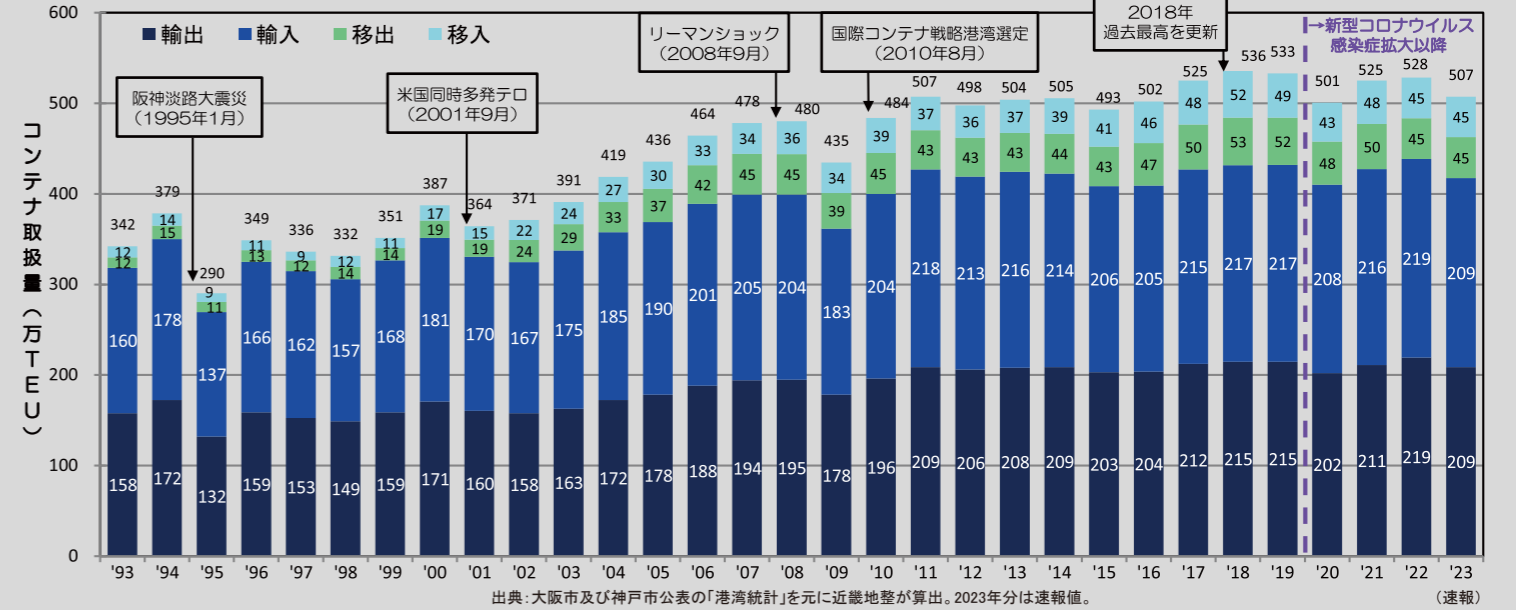
■一般国道(国管理区間)の延長

全国計 24,083.4km 近畿計 1,989.4km(8.3%)

一般国道(国管理区間)整備率



■阪神港コンテナ取扱貨物量の推移



■新たな関西広域地方計画について

現在、近畿地方整備局・近畿運輸局では2050年を見据え、今後10年間の計画として総合的かつ長期的な国土のあり方を示す新たな国土形成計画関西広域地方計画の検討を進めています。

令和5年7月には課題・将来像・目標等の骨格となる「基本的な考え方」を取りまとめ、公表しました。

今後は、令和6年冬頃に中間とりまとめ公表、令和6年冬以降に国土交通大臣決定を予定しています。

関西の将来像(案)

- 1. 活力ある圏域づくり**
 - 日本中央回廊の西の拠点として我が国の成長を牽引する関西～挑戦し、成長する関西～
 - 豊かに誇り高く暮らせる地域生活圏の形成を目指す関西～どこでも豊かに暮らせる関西～
- 2. 安全・安心な圏域づくり**
 - 巨大災害リスクに対して強靱な国土・社会を目指す関西～災害に屈しない強靱な関西～
 - 人と自然が共生する持続可能な関西～カーボンニュートラル・SDGsを実現する関西～
- 3. 個性豊かな圏域づくり**
 - 歴史・伝統・文化が集積し、世界を魅了し続ける関西～多様な文化・自然の魅力がいっぱい関西～

関西の将来像 イメージ図(案)



河川

河川事業(10水系:新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、加古川水系、揖保川水系、円山川水系、由良川水系、北川水系、九頭竜川水系)
 建設ダム事業(3箇所:大戸川ダム、足羽川ダム、九頭竜川上流ダム再生)
 地すべり対策事業(1箇所:亀の瀬地区)
 砂防事業(4箇所:六甲山系、木津川水系、九頭竜川水系、紀伊山系)
 海岸事業(1箇所:東播海岸)

国民の安全・安心の確保

治水対策～災害防止のための水害・土砂災害対策を重点的に実施～

近年大きな災害があった地域において、緊急的な対策を実施することで再度災害を防止します。また、事前の防災対策を加速し、地域の安全・安心を確保します。

■中郷遊水地整備事業 ■高津町地区河道掘削事業 ■足羽川ダム建設事業 ■大戸川ダム建設事業



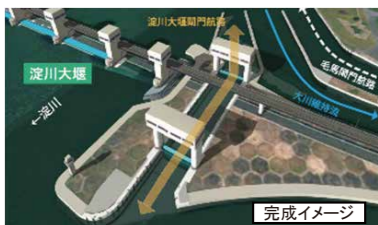
■加古川中流部緊急治水対策事業



■阪神なんば線淀川橋梁架替



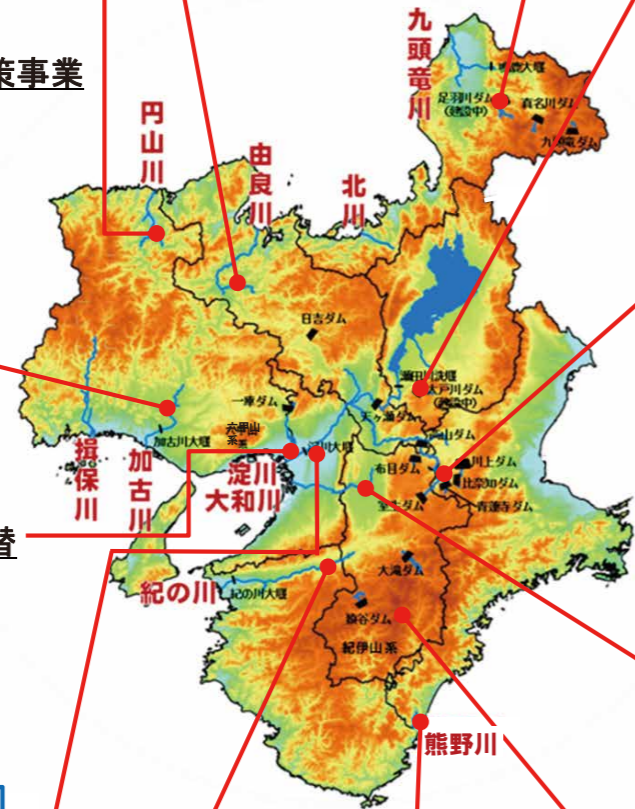
■淀川大堰閘門整備事業



■藤崎狭窄部対策事業



■成川・池田地区河道掘削事業 ■紀伊山系直轄砂防事業



■名張かわまちづくり型浸水対策事業



■大和川流域治水整備事業 (R3年度特定都市河川指定)



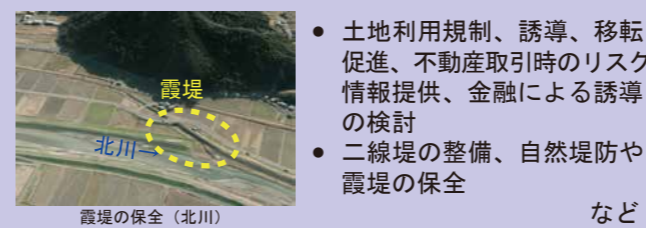
流域治水の推進

気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、あらゆる関係者と協働して、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進していきます。



「流域治水」の対策イメージ

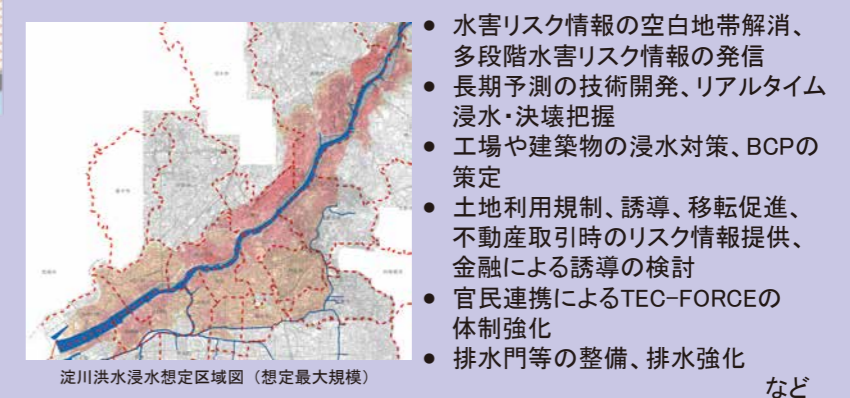
■被害対象を減少させるための対策



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策



グリーンインフラの取組の推進

河川が有する多様な機能(生物の生息・生育・繁殖環境の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)の活用を推進します。

- 2030年ネイチャーポジティブの実現
- 気候変動対策
- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり
- 交流・コミュニティ形成、健康増進
- 自然環境を生かした地域活性化・観光振興



グリーンインフラの取り組みが解決に貢献する社会課題

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害情報の共有・発信

「逃げ遅れゼロ」を目指し、地域住民の皆さんに、水害リスクを認識し、積極的に自らの避難行動を考えてもらえるよう情報を発信するとともにマイ防災マップやマイ・タイムラインの作成支援を行っています。



UAV等を活用した河川管理の高度化

河川巡視に UAV を活用することによって、河川管理の高度化と省力化を図ります。接近しにくい箇所や危険な箇所も丁寧に点検・監視することで、河川空間や施設の安全を確保します。



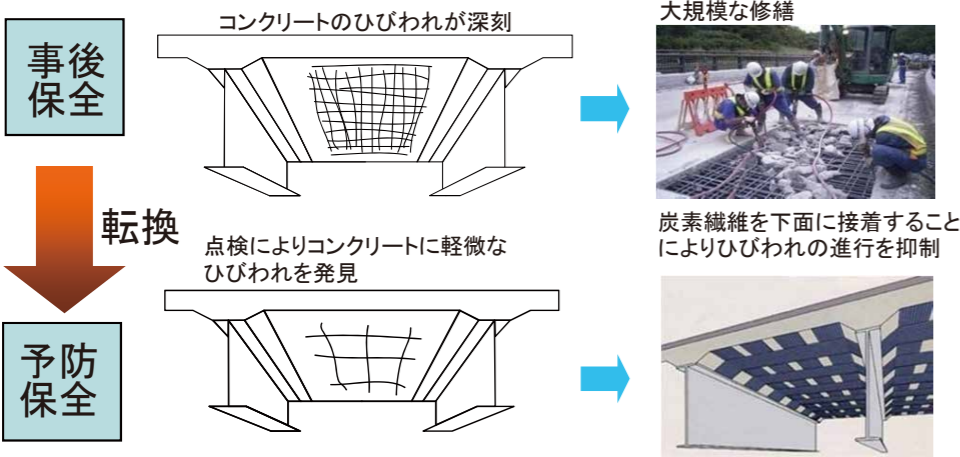
道路

国民の安全・安心の確保

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現

道路施設（橋梁、トンネル、舗装、のり面・土工構造物、道路附属物等）について、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを充実させ、老朽化対策を推進します。

- 【主な事業】 国道2号 天神橋橋梁修繕
 国道8号 大谷第4トンネル修繕
 市道登美ヶ丘中町線 鶴舞橋橋梁修繕(修繕代行)

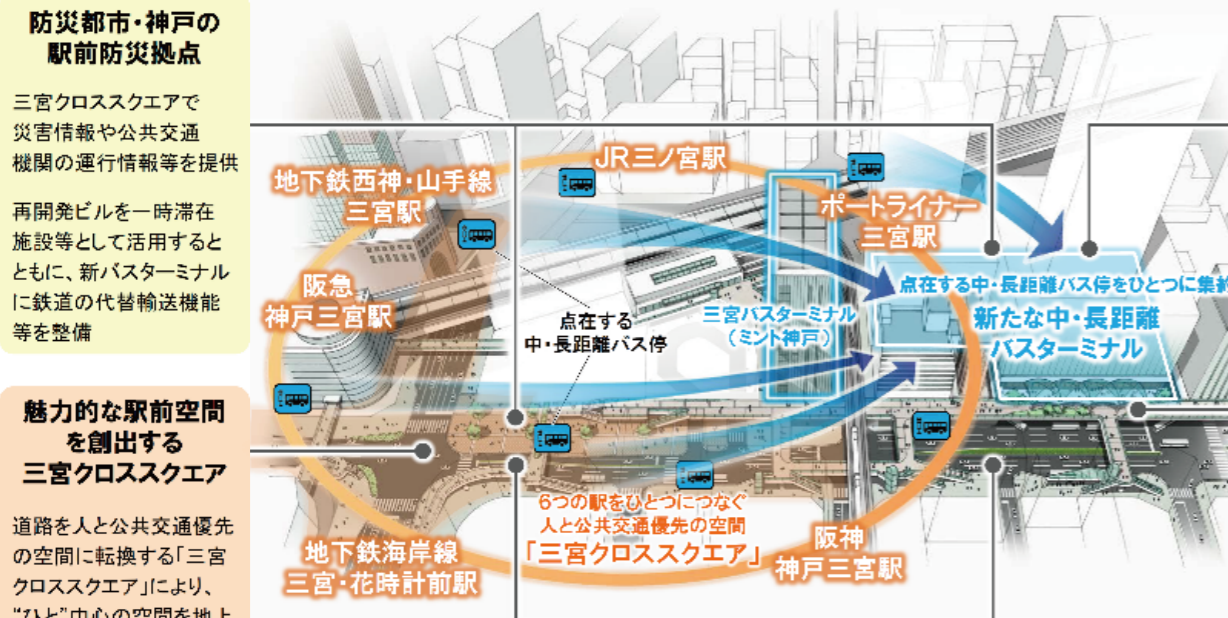


個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

交通・防災拠点の整備推進

一般国道2号神戸三宮駅交通ターミナル整備は、再開発ビル（民間事業）と連携し、分散するバス停を集約した新たな中・長距離バスターミナル等の交通結節空間を創出する事業であり、乗換・待合環境の改善、交通の円滑化、防災機能の向上を図ります。

～6つの駅と点在する中・長距離バス停をひとつに～



神戸三宮駅前空間整備の機能のイメージ



持続的な経済成長の実現

個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

広域道路ネットワークの整備推進

近畿圏の環状道路ネットワーク整備を推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図ります。

分散型国づくりへの転換を図るとともに、デジタル実装した社会を支え、人流・物流の円滑化・活性化を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワークの整備を推進します。

- 【主な事業】
- 一般国道 1号 淀川左岸線延伸部
 - 一般国道 2号 大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄)
 - 一般国道 24号 京奈和自動車道 大和北道路(奈良北～奈良) 大和北道路、大和御所道路
 - 一般国道 42号 近畿自動車道紀勢線 ずさみ串本道路、串本太地道路 新宮道路、新宮紀宝道路
 - 一般国道158号 中部縦貫自動車道 大野油坂道路(和泉・油坂区間)
 - 一般国道178号 山陰近畿自動車道 城崎道路
 - 一般国道483号 北近畿豊岡自動車道 豊岡道路、豊岡道路(Ⅱ期)

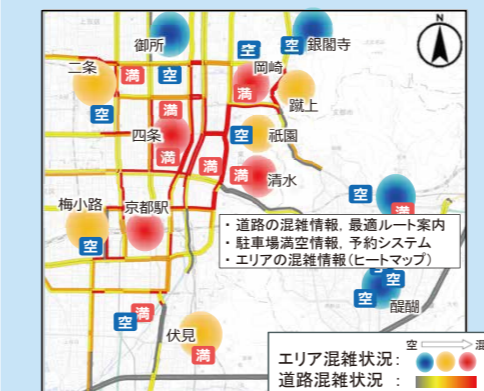


道路分野のDX、GX、MXの推進

地域交通課題解決のためのデータ駆動型交通マネジメントや道路管理の高度化などのDX、脱炭素社会の実現に向けた道路整備の省エネ化やEV対応インフラの整備などのGX、道路空間における新たなモビリティサービスの利用環境整備や自動運転技術の社会実装などのMXを推進します。

DX(デジタルトランスフォーメーション)

駐車場を求め移動する「うろつき交通」の発生による交通渋滞や事故が懸念されるため、観光地や道路・駐車場の混雑状況等の案内や駐車場予約システムの導入による面的な道路交通対策を実施します。



道路・駐車場の案内イメージ(京都東山エリア)

GX(グリーントランスフォーメーション)

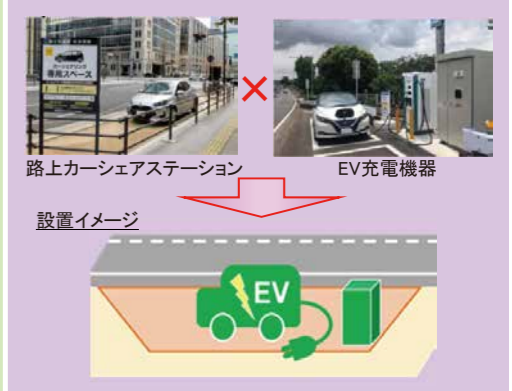
脱炭素社会の実現に向け、センサー照明等の新技術の導入などの取り組みを進め、再生可能エネルギーの活用や消費電力削減による脱炭素化を図ります。



中部縦貫自動車道 大野油坂道路での導入事例

MX(モビリティトランスフォーメーション)

道路空間にEVカーシェアステーションを設置し、新たに交通モードを選択できる環境を整え、交通利便性向上を図ると同時に、環境にやさしいEVカーシェアと鉄道の組み合わせでCO2排出削減等のカーボンニュートラルも目指します。



道路空間を活用したEVカーシェアリング

港湾空港

持続的な経済成長の実現

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

船会社の更なるアライアンス再編と寄港地絞り込み、AI、IoT等の情報通信技術及び自動化技術の急速な発展等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策の持続的発展に取り組みます。

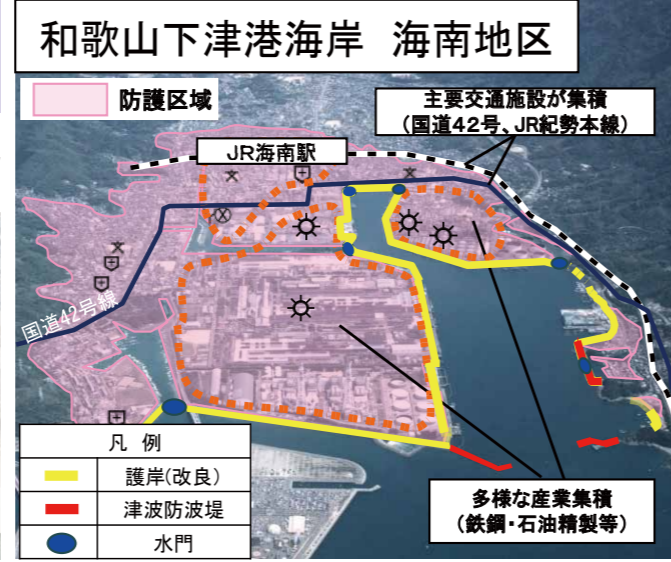


国民の安全・安心の確保

南海トラフ巨大地震対策等の推進 和歌山下津港海岸(海南地区)における津波対策

和歌山県海南市における津波浸水想定区域には、行政・防災中枢機能や高付加価値製品製造企業が集積しております。

このため、南海トラフ地震等の大規模地震に対し、人命・財産はもとより、これらの施設の防護のため、護岸かさ上げなどによる海岸保全施設の整備を推進しています。



個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

企業立地や設備投資による貨物需要の増大や船舶の大型化に対応するとともに、円滑な陸上輸送を確保するため、岸壁や臨港道路の整備等、国際物流ターミナルの整備を推進します。



公共建築

国民の安全・安心の確保

南海トラフ巨大地震対策等の推進 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

・地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備の推進

南海トラフ巨大地震等の発災後も、防災活動を行う入居官署が的確に活動できるよう必要な耐震性を確保し、また、約47%の環境負荷低減※を行い国の施設で全国初の「ZEB Oriented」合同庁舎として、大手前合同庁舎の整備を行っています。



※環境負荷低減方法として、高性能ガラス・エコテラス等(負荷軽減手法)、太陽光発電等(自然エネルギー利用)、LED照明・大温度差送風送水等(設備システム高効率化)を採用

・災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等 京都第2地方合同庁舎 自家発電設備改修

将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 官庁施設の老朽化対策等

・既存官庁施設の経年劣化が著しい部位等の解消 神戸地方合同庁舎 外壁改修 大阪税関南港出張所 給排水設備改修

木材利用の促進



京都御苑中立売休憩所、大手前合同庁舎などで、木材の利用の促進に関する法律に基づき構造材や内装で木材利用を積極的に行っています。

公園

豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり

国営公園における観光拠点整備

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 (平城宮跡区域)

奈良県奈良市

奈良時代の建造物の復元を進めており往時の平城宮を体感することができます。



淀川河川公園

京都府・大阪府

背割堤地区(京都府八幡市)では、春には1.4kmの桜並木を展望塔から見渡すことができます。



国営明石海峡公園 (淡路地区)

兵庫県淡路市

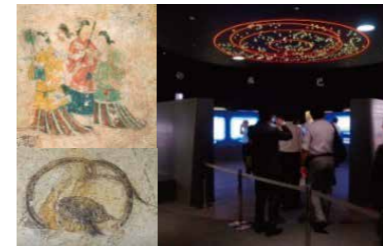
春のチューリップをはじめ、1年中四季折々の花の景色を楽しむことができます。



国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 (飛鳥区域)

奈良県高市郡明日香村

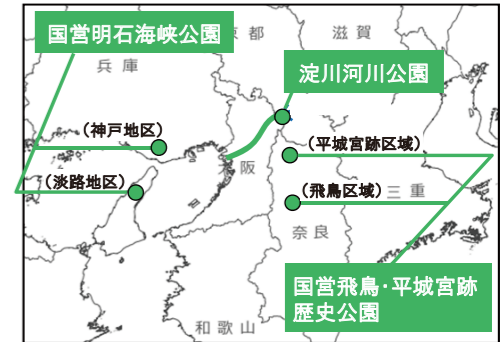
古墳から発掘された石棺のレプリカや修復された壁画を見ることができます。



国営明石海峡公園 (神戸地区)

兵庫県神戸市

茅葺き屋根の古民家や、田畑での農作業といった里地里山生活を気軽に体験できます。



防災

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)

〈主な派遣実績〉	隊員数(人)	のべ人数(人・日)
R3年 1月7日大雪	45	79
R3年 台風第10号	9	42
R3年 CFS(豚熱)	1	1
R3年 福井県記録的短時間大雨	9	42
R3年 12月25日からの大雪	26	54
R4年 8月4日からの大雨	41	117
R4年 台風第14号	2	4
R4年 鳥インフルエンザ	2	2
R5年 1月24日からの大雪	64	116
R5年 奈良県十津川村長殿での土砂崩落	3	4
R5年 台風2号及びそれに伴う前線活発化による大雨	14	20
R5年 兵庫県南あわじ市における豚熱	1	1
R5年 台風第7号	17	19
R5年 奈良県下北山村国道169号での土砂崩落	14	20
R6年 能登半島地震	316	2198

南海トラフの巨大地震・津波等に対する取り組み

【直轄国道の被害想定】

	浸水延長	橋梁の重大な損傷	海岸擁壁の重大な損傷	ガレキの堆積
和歌山県	約100km	53橋	約20km	約30km

和歌山・紀南河川国道事務所調べ 平成26年5月現在



【道路啓開計画】

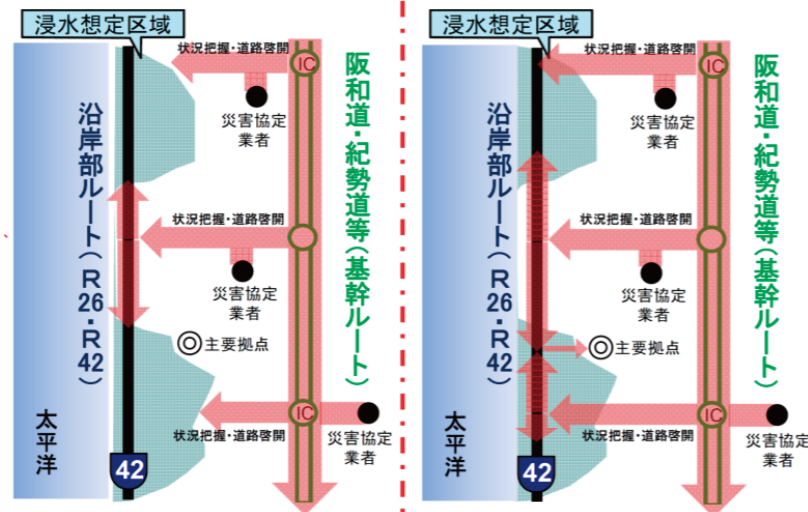
■「和歌山県道路啓開計画」では、津波被害想定をもとに、緊急輸送道路ネットワーク等を考慮し、優先的に啓開すべき道路を「啓開ルート」として選定
 ■人命救助を目指した救助・救援ルートを確保するため「道路啓開」の段階目標を設定

【STEP1⇒発災後、24時間以内完了目標】

基幹ルート、及び沿岸部への進出ルート等(浸水想定区域外)を確保

【STEP2⇒発災後、48時間以内完了目標】

津波警報解除後、主要拠点(市役所等)への進出ルートを確保



【堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点】

■当該防災拠点は、南海トラフで発生する地震・津波等による大規模災害が発生した際に、「救援支援物資の中継・分配機能、海上輸送支援機能、広域支援部隊の集結地・キャンプ機能、災害医療支援機能」等の重要な役割を担うとともに、平常時は市民の憩いの広場として利用。



【地震発生時における応急活動】

■発災後速やかにヘリやCCTV等を用いた被災状況調査を実施するとともに、TEC-FORCEを派遣し、津波浸水地域では排水ポンプ車による排水活動を関係機関と連携して実施。



災害対応



照明車による夜間復旧作業
【令和4年5月奈良県の斜面崩落】



被災状況調査
【能登半島地震】

防災訓練・教育



加古川大堰での防災通信訓練
【令和5年度(後期)防災通信訓練】



給水支援(石川川派遣)
【能登半島地震】



乗員保護支援
【令和5年1月24日からの大雪】



防災教育
【令和4年2月 防災教育授業】

インフラDX

インフラ分野のDX (Digital Xformation)の推進

詳しくはこちら →

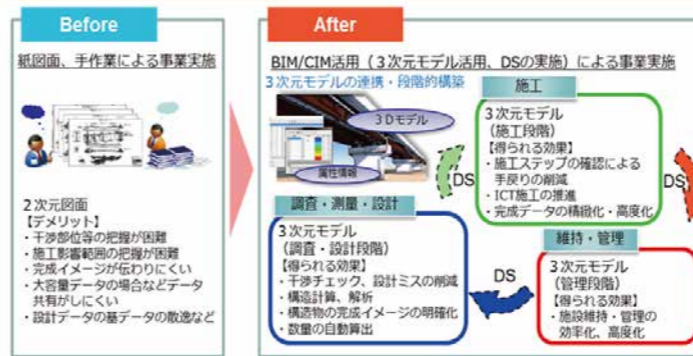


データとデジタル技術を活用し、国民のニーズを基に社会資本や公共サービスを変革するとともに、業務、組織、プロセス、建設業や職員の働き方を変革し、安全・安心で豊かな生活を実現すべく、取り組みを推進します。

近畿地方整備局におけるインフラ分野のDXの取り組み

■ BIM/CIM活用による建設生産システムの効率化・高度化

これまで紙図面や手作業により事業(調査・設計・測量・施工・維持・管理)を実施してきたが、BIM/CIM(3次元モデル活用、DS(Data-sharing)の実施)を活用し、建設生産システムの効率化・高度化を図る。



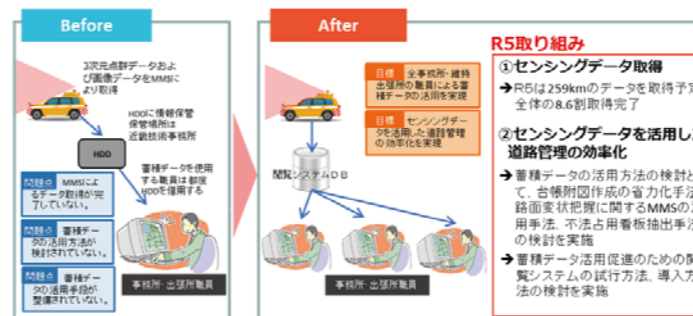
■ AIによる画像解析を活用した施工管理の迅速化・効率化

コンクリートのスラブ試験にAIによる画像解析を活用することで、現地立会の迅速化・効率化に加え、全数検査による構造物の品質向上を実現する。



■ MMS(モバイル・マッピング・システム)の活用による維持管理業務の効率化

道路管理業務には台帳附図の更新や看板の不法占用物件の把握に、手間がかかったり苦慮している業務が複数ある。このような更新や把握に課題がある業務に対して、MMSにより取得した3次元点群データおよび画像データを有効活用することにより、業務の効率化を図る。



インフラ分野のDXを推進するための人材育成

■ インフラDX推進センター

近畿インフラDX推進センターとは… DXを推進する人材の育成と確保を目的に「育成」「体験」「情報発信」を行っています。

近畿インフラDX推進センター(大阪府枚方市)を拠点とし、デジタル技術に関する知識や技術を習得することで、BIM/CIM、ICT施工、3次元データなどを活用できる人材育成に取り組んでいます。

また、地方公共団体や企業等、官民の人材育成支援も行い、インフラ分野のDXの推進を目指します。

体験	学生、一般、外国人研修生向けのインフラDXの体験 <ul style="list-style-type: none"> 遠隔臨場、AI、VRなどのDX体験 民間の新技术、NETIS技術を動画により紹介
育成	国・地方公共団体、施工者向けに研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> BIM/CIM、ICT施工の体験と実務研修 無人化(遠隔化)施工体験と実務研修 生産性向上に関する研修
情報発信	ホームページ、SNS等で情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 企業が取り組む新技术の情報 官民のi-Con、BIM/CIMなどの取り組み DX賞、DXコンペなど地域建設業の取り組み

建設業の働き方改革推進

土木工事書類作成スリム化ガイド	受発注者コミュニケーションガイド
<p>工事書類のスリム化を図るとともに、受発注者間における資料作成の役割分担を明確化することで書類作成に要する時間を削減し働き方改革を推進する。</p>	<p>受発注者間のコミュニケーションを図ることで、適切な設計変更や協議の迅速化など適正かつ円滑な工事請負契約の履行を行い働き方改革を推進する。</p>

交付金・補助金

防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金の紹介

防災・安全交付金
 「命と暮らしを守るインフラ再構築」
 「生活空間の安全保障を集中的に支援」

激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。

近年の豪雨災害等を踏まえた水害・土砂災害対策
 河道掘削 (和歌山県内の例)
 透過型砂防堰堤整備 (兵庫県内の例)
 洪水に特化した低コストな水位計整備

都市における防災拠点や避難場所等整備
 (和歌山県内の例)

津波、高潮等から背後地を防護するための海岸堤防等の整備
 (和歌山県内の例)

道路の防災・減災対策
 (京都市内の例)

密集市街地の整備改善
 (大阪府内の例)

効果促進事業の活用による土砂災害警戒区域等の認知度の向上

住宅・建築物の耐震化
 ・避難路沿道等の住宅・建築物の耐震化の促進 (兵庫県内の例)

都市浸水対策としての河川・下水道整備

上水道管路の耐震化対策等

社会資本整備総合交付金
 (成長力強化や地域活性化等につながる事業)

国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金です。

街なみ整備 (大阪府内の例)

ICアクセス道路整備 (福井県内の例)

水辺・景観整備 (大阪市内の例)

都市公園の整備 (大阪府内の例)

空き家対策 (京都府内の例)

駅周辺の交通基盤整備 (大阪府内の例)

港湾施設の整備 (兵庫県内の例)

大型クルーズ船の受入対策 (兵庫県内の例)

老朽化対策に係る個別補助事業の紹介

補助金
 (集中的・計画的な支援を実施)

インフラ長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について、個別補助事業(メンテナンス事業)を創設し、地方公共団体に対して集中的・計画的な支援を実施。

◆道路メンテナンス事業

橋梁点検
劣化した塗装の塗り替え

◆河川メンテナンス事業

水門ゲートの更新

◆港湾メンテナンス事業

【脚柱部のコンクリート剥離、鉄筋腐食】
老朽化した岸壁の補修

◆海岸メンテナンス事業

護岸の老朽化対策

道路施設の老朽化対策

公営住宅等の老朽化対策

河川管理施設の老朽化対策

海岸施設の老朽化対策

港湾施設の老朽化対策

大阪・関西万博に向けた取組

2025年 大阪・関西万博にむけて、万博以降も活躍できる社会資本を整備推進

「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に関するインフラ整備計画」に基づき、開催後の大阪・関西の成長基盤となる交通インフラの機能強化や会場周辺のインフラ整備等を実施し、地域の魅力の向上等を進めてまいります。

- 日本独自のSDGsに関連した取組を発信する日本館について、経済産業省からの支出委任により近畿地方整備局が施設を整備。
- 万博会場となる夢洲へのアクセスルートとして夢舞大橋や此花大橋の拡幅の他、鉄道延伸や淀川左岸線等の関連事業を支援。
- 淀川河口・大阪湾と淀川上流を結ぶ淀川大堰閘門を整備することにより、航路を用いた災害復旧ルートが拡大するとともに、淀川から夢洲など、新たな舟運航路により、沿川のにぎわいを創出。

